

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月16日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 川崎 将一 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・一般投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成25年6月期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	13,018	25.5	438	37.1	558	61.4	353	63.8
24年6月期	10,374	34.0	319	76.6	345	69.5	215	212.6

（注）包括利益 25年6月期 387百万円（66.3%） 24年6月期 233百万円（210.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	102.54	97.89	21.7	11.6	3.4
24年6月期	63.70	63.45	16.2	7.9	3.1

（参考）持分法投資損益 25年6月期 △0百万円 24年6月期 △0百万円

（注）当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	4,751	1,949	38.4	515.76
24年6月期	4,845	1,498	29.7	419.31

（参考）自己資本 25年6月期 1,822百万円 24年6月期 1,437百万円

（注）当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	822	△376	△491	875
24年6月期	△322	△273	400	849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	25	11.9	1.9
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	20.0	4.3
26年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.5	

（注）当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年6月期の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。配当予想の修正については、平成25年5月8日に公表いたしました「配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,756	6.9	258	△52.0	257	△55.2	162	△56.2	45.87
通期	13,920	6.9	487	11.2	488	△12.6	287	△18.6	81.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）bills waikiki LLC、除外 1社（社名）－
（注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	3,534,400株	24年6月期	3,428,800株
② 期末自己株式数	25年6月期	－株	24年6月期	－株
③ 期中平均株式数	25年6月期	3,449,530株	24年6月期	3,390,504株

（注）当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,310	18.8	375	269.4	404	172.1	279	124.9
24年6月期	3,626	20.3	101	344.0	148	126.9	124	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	81.06	77.38
24年6月期	36.67	36.52

（注）当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	2,351	1,453	61.8	411.37
24年6月期	2,432	1,167	48.0	340.40

（参考）自己資本 25年6月期 1,453百万円 24年6月期 1,167百万円

（注）当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、機関投資家・一般投資家向けの決算説明会を平成25年8月30日に開催する予定です。当説明会の資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループは、受託型のビジネスに留まらず新たな事業創造によって中長期的成長を実現する「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の第2期目として、新規プロジェクトの開発に積極的に取り組みました。

新規ビジネス開発を加速させる当社グループを取り巻く外部環境として、2020年夏季オリンピックの開催地決定を本年9月に、2014年サッカーワールドカップ開催を翌年に控え、さらには、IR（インテグレートドリゾート/カジノを含む統合型リゾート）の推進に携わるなど今後一層ビジネスを拡大する好機を迎えております。既存の受託ビジネス領域においても金融政策・経済対策による景況回復の期待感から広告宣伝活動活発化の兆しに加えて、受注プロジェクトの成功とともに得意先企業からの引き合いが増加しており、創造型ビジネス・受託型ビジネスの両側面において更なる成長に向けたステージにあります。

このような環境の下、新規の創造型ビジネス領域では、特にbills事業の成長が著しく、既存の国内店舗は当連結会計年度においても全店舗で年間最高売上（開店以降の毎年の増収増益）を継続しました。国内店舗強化とともに、ハワイをはじめ海外展開を進行させており、海外特有の流動的な環境下においても、billsのブランド価値を毀損させず着実なビジネス拡大に取り組んでおります。その他の新規ビジネスとしては、WEBプラットフォーム開発や最新テクノロジーを活用したサービス開発、また、アジア進出など事業創造を加速させております。

既存の受託型ビジネス領域では、当連結会計年度においては特に、当社グループの強みであるコンテンツ開発力を生かした全国コンビニチェーンでの大型店頭プロモーションが飛躍的に伸長するとともに、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーションサービス提供への注力が収益に貢献しました。さらに、現在成長している当該領域の一層の発展を目指し、昨今のマーケティングで重要視され得意先企業のニーズが非常に高まっている、オンライン（ソーシャルメディア）とオフライン（店舗）を効果的に結び付けるO2O（オンライン・トゥー・オフライン）のマーケティングサービスを開始しました。平成25年8月には、日本初のO2O専門の戦略コンサルティング会社であるSPARK株式会社を関連会社として設立するなど、当社グループの基幹事業である受託型ビジネス領域においてもなお、持続的な成長を目指し、挑戦を続けております。

なお、グループの事業領域がクロスボーダー化するに伴い為替変動の影響を受ける体質になっており、当連結会計年度の円安進行は、輸入コスト増加による営業利益減少とともに為替差益の増加による経常利益増加の影響をもたらしました。

その結果、売上高13,018百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益438百万円（同37.1%増）、経常利益558百万円（同61.4%増）、当期純利益は353百万円（同63.8%増）と過去最高の業績を達成いたしました。

※O2Oとは「Online to Offline（オンライン・トゥー・オフライン）」として、現在のマーケティングにおいて頻繁に用いられる略称であり、例えばスマートフォンで飲食店を検索して気に入ったお店を訪問するという行動のように、オフライン（WEB）からオンライン（店舗）へと顧客の購買行動を促進することを意味します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

ファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった全国大型販促プロモーションの拡大やソーシャルメディアを活用した案件の増加が業績成長に寄与しました。コミュニケーション事業の成長部門である当該2領域（店頭及びデジタル）を包括的にカバーし付加価値の高いサービスを提供すべく、O2O（オンライン・トゥー・オフライン）への本格的な注力を開始し、コミュニケーション事業は増収増益を続けております。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,019百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

②スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。当連結会計年度においては、オリンピック招致に向けた大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR・プロモーション等を実施いたしました。さらには来年に実施されるサッカーワールドカップを好機と捉え営業活動を推進しております。なお、前連結会計年度と比較した際、番組制作及び放映枠の販売といった大型案件が終了したことと肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しておりますが、新たな収益モ

デルの開発や新規案件の獲得が進み利益率は改善しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、960百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

③開発事業

当社グループの開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。平成24年7月に設立した新規事業体の株式会社クムナムエンターテインメントは、アジアを中心とした国内外の著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を受託するなど、設立初年度から順調に成功を収めました。クムナムエンターテインメントは、平成25年5月に、アジアを中心に活躍するチャン・グンソク氏のオフィシャルグッズの販売権を取得し、当社グループのPR・店頭販促・顧客データ分析・コンテンツ企画といった強みを活かして、アクティブな固定ファン向けのオフィシャルショップを開店しマーチャンダイジングビジネスを開始するなど、新たな取り組みを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は826百万円（前年同期比781.2%増）となりました。

④SP・MD事業

SP領域では各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテムの追加製作の受注が拡大。MD領域では収益性向上を目指しクライアントとの直取引も強化しており、さらに、連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループ及びWISE S.E.A.による東南アジア地域からの調達体制を強化することで、クライアントの幅広いニーズへの対応に成功した結果、大手玩具メーカーからのOEM受託が順調に伸長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,960百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、店舗PR・ブランディングを推進している成果として、当連結会計年度においても全店舗で年間最高売上（開店以降の毎年の増収増益）を継続し、今なお成長を遂げております。国内とともにハワイをはじめ海外展開を進行させており、海外特有の流動的な環境下においても、billsのブランド価値を毀損させず着実なビジネス拡大に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,252百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

次期の見通し

当社グループは、平成23年8月に発表いたしました中期経営計画において、重要視する経営指標を売上高と営業利益率に定め、平成24年8月に進捗経過を踏まえて開示を行った中期経営計画ローリングプランでは平成26年6月期において売上高115億円、営業利益率5.5%の達成を目標に掲げました。

平成25年6月期の当社グループの売上高は130億円でありローリングプランを前倒しでクリアする結果に、営業利益率においては3.4%でありローリングプランに対する進捗としては順調に推移しました。

現在、当社グループとしては、平成24年6月期から平成26年6月期の中期経営計画期間を、よりダイナミックな成長の実現に向けて事業構造変革を起こす契機だと位置づけております。具体的には、従来の受託型ビジネス領域を着実に拡大させながらも、そのノウハウを活かした自社事業による進化を遂げるべく、組織変革と事業変革を通じて限られたリソース（従業員や投資資金）の割当を自社創造型の事業開発領域へと選択・集中させております。その状況下で、平成25年6月期においては、この中期3カ年に止まらず長期的な成長を具現化するために現時点で取り組むべき新規プロジェクト、またそれを後押しする外部環境が目前にあると判断し投資・開発スピードを加速させており、その体制は平成26年6月期に於いても同様であり、早期での収益貢献を目指しております。

この前提において、平成26年6月期の通期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で902百万円増加の13,920百万円、営業利益では49百万円増加の487百万円、経常利益では70百万円減少の488百万円、当期純利益では65百万円減少の287百万円を見込んでおります。

増収の具体要因として、創造型ビジネス領域においては、billsの海外展開としてハワイ店舗オープンを期中に計画するとともに、クムナムエンターテインメントによるチャン・グンソク氏のオフィシャルグッズショップ運営の通期取り込み、さらに、現在着手しておりますメディア開発やアジアでのサービス展開等の各種新規プロジェクトの収益計上を見込んでおります。受託型ビジネス領域においては、現在収益伸長を牽引している店頭販促及びデジタルマーケティング領域への注力を継続し、さらにこの成長を本格化すべくO2O（オンライン・トゥー・オフライン）専門会社を立ち上げるなど取り組んでおりますが、受託ビジネスという性質上、現段階において受託が確定している案件を基に計画値を策定しており、その結果、前年並みの業績計画を見込んでおります。

なお、参入から17年の実績を積んでまいりましたスポーツ事業におきましては、本年9月に2020年開催地の決定がなされるオリンピックや、2014年に実施されるサッカーワールドカップなど、スポーツビジネスの好機を掴むべく業務に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、4,751百万円（前連結会計年度末比94百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,953百万円（同368百万円減）、固定資産が1,797百万円（同274百万円増）であります。また、負債合計は、2,801百万円（同545百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,209百万円（同626百万円減）、固定負債が592百万円（同81百万円増）であります。純資産合計は、1,949百万円（同451百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、875百万円（前連結会計年度末比25百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は822百万円（前連結会計年度は322百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額484百万円及び仕入債務の減少額248百万円、たな卸資産の増加額111百万円、前渡金の減少額95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は376百万円（前連結会計年度より102百万円の支出増）となりました。これは、billsハワイ店における有形固定資産の取得を含む支出336百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出40百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は491百万円（前連結会計年度は400百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額552百万円、長期借入れによる収入347百万円、長期借入金の返済による支出316百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率（%）	29.7	38.4
時価ベースの自己資本比率（%）	32.1	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社(株式会社ワイズインテグレーション、株式会社ワイズエス・イー・エー、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO,LTD、株式会社フライパン、Flypan Hawaii Inc、bills waikiki LLC、株式会社クムナムエンターテインメント)で構成され、コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。これら5事業の持つノウハウやリソース(メディア、人物のネットワーク及び情報)を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、実施、等を提供しております。さらには、そのようなマーケティング活動で得られた知見を活用した新規事業創造を進めております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、デジタルの領域を中心に、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、消費者への認知度を高め、ブランドイメージの向上を図り、消費行動を促進すること等を目的としたコミュニケーションサービス業務を提供しております。また、クライアントが持つ情報をメディアを通じて効果的に消費者へ届けるため、各メディアに対する適切な情報発信や情報管理を行うメディアリレーション業務を提供しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業は、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション、スポーツ関連のコンテンツ企画開発、スポーツを活用したソーシャルビジネス、コンサルティングといったスポーツプロモーション領域の業務、及び、トップアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするアスリートマネジメント領域における業務を行っております。

(3) 開発事業

開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、クライアントであるスペシャリストの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、及び、スペシャリストとの協業による新規事業開発や新商品開発を行っております。

(4) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要なツール(景品、パンフレット等)の制作業務を行っております。また、玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

(5) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」のブランディング・運営、また、「bills」のライセンスビジネスを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR(ピーアール)とは、Public Relations(パブリック・リレーションズ)の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠(紙面等のスペースやCM放送の時間枠)を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値(利便性や社会的意義、新奇性等)についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP……SP・MD事業のSP(エスピー)とは、Sales Promotion(セールス・プロモーション)の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

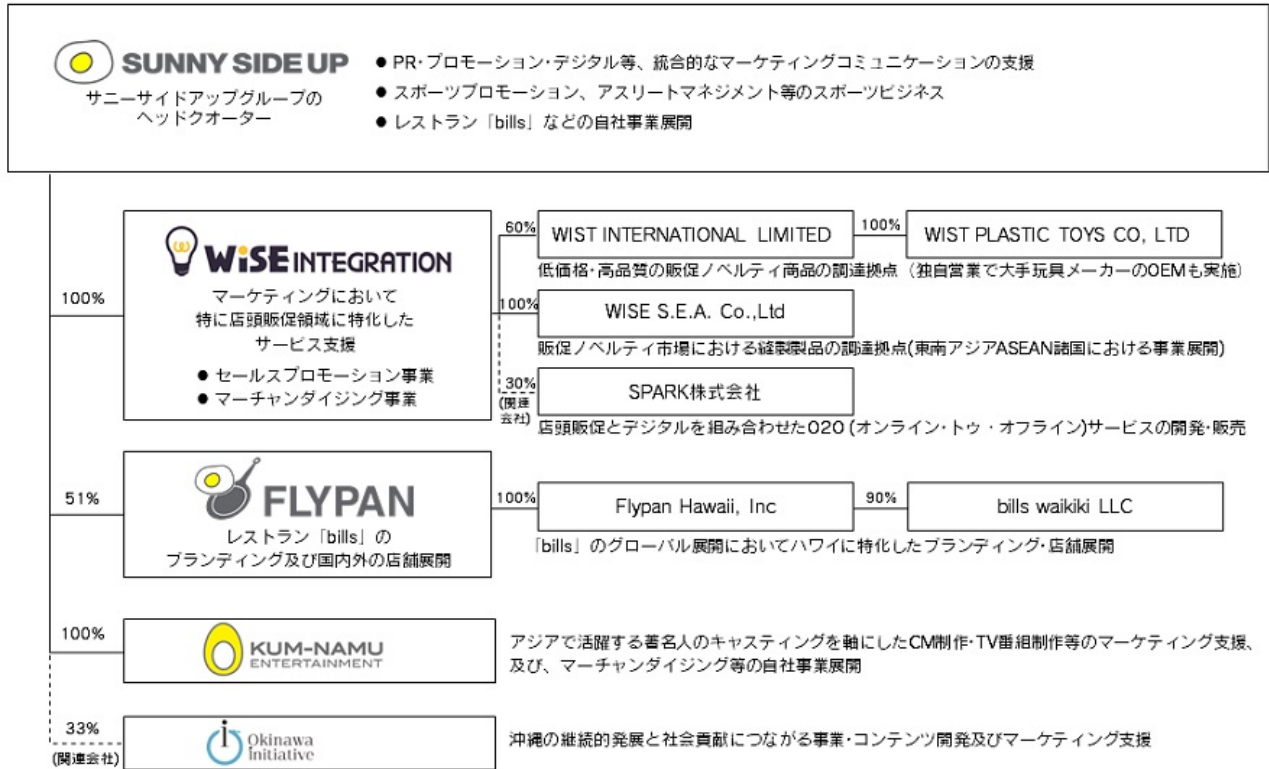
社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

当社グループのビジネスは大きく2つに分類されます。一つは、従来型の「受託型ビジネス」であり、企業・団体を顧客としてPR・プロモーション（店頭販促）・デジタルといった統合的なマーケティングサービスを提供するビジネスです。一方は、今後の成長領域である「創造型ビジネス」であり、「bills事業」と好例として、これまで培ってきたマーケティングノウハウ及びグローバルな人的・情報ネットワークを活用して新規事業創造を行うものであります。

■当社グループ会社構成図



■セグメント比較図

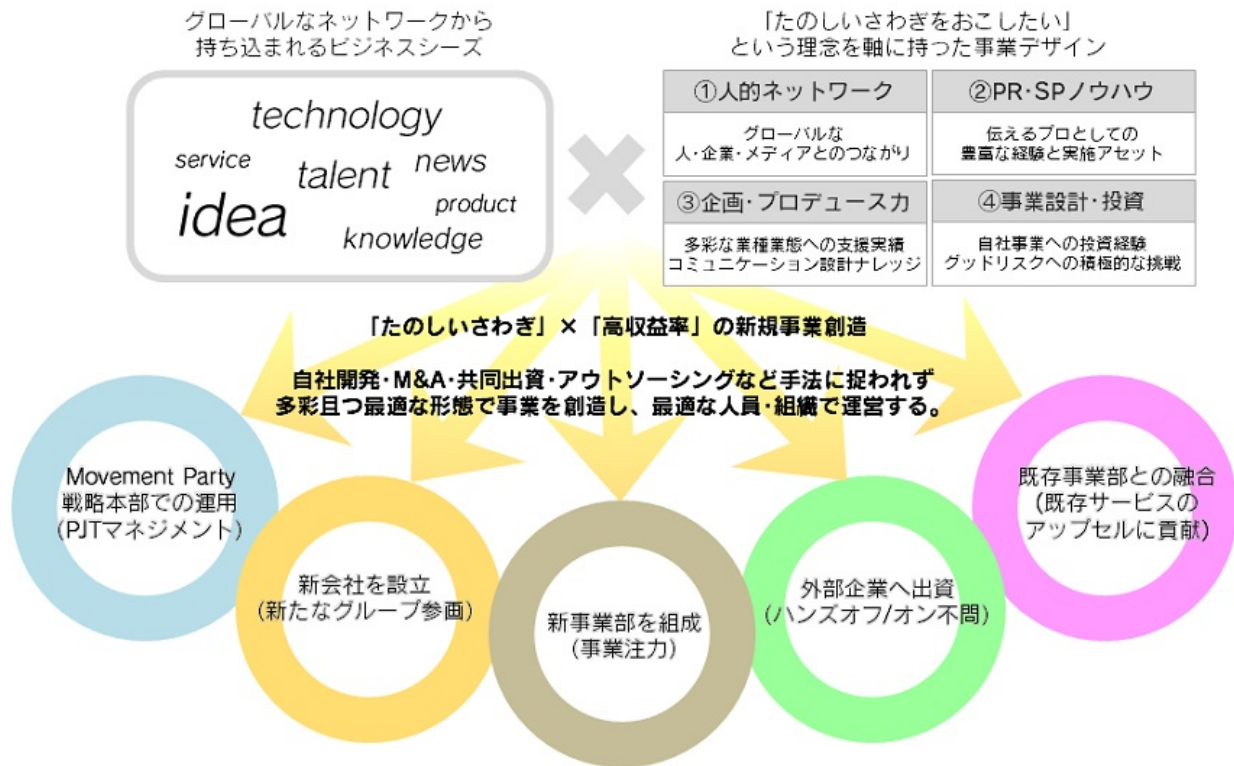
分類	事業セグメント	事業ドメイン	展開主体	主な顧客
受託	コミュニケーション	・PR ・プロモーション ・デジタルマーケティング	SUNNY SIDE UP	事業会社や公共団体等のマーケティング・宣伝・広報部
	SP・MD	・セールスプロモーション ・マーチャンダイジング	WISE INTEGRATION (※1)	
受託 & 創造	スポーツ	・アスリートマネジメント ・スポーツプロモーション	SUNNY SIDE UP	事業会社や公共団体等のマーケティング・宣伝・広報部及び契約アスリート
創造	bills	・billsのブランディング及び国内外展開	FLYPAN (※2)	消費者
	開発	・独自のネットワークを活用した事業創造	SUNNY SIDE UP KUM-NAMU ENTERTAINMENT	ビジネスモデルによりさまざま

(※1) WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS LIMITED、WISE S.E.A.を含む

(※2) Flypan Hawaii Inc、bills waikiki LLCを含む

■当社グループの新規事業創造イメージ図

当社グループでは、「たのしいさわぎをおこしたい」という企業理念をベースとして、グローバルなネットワークから得られる様々なビジネスシーズとこれまで培ったマーケティングノウハウや企画力を掛け合わせた新規事業創造により、既成概念に捉われない、ダイナミックな成長を目指します。事業創造の手法は自社開発・M&A・共同出資など一切問わず多彩な形態で事業をデザインし、また、それを推進する最適な組織・人員を構築しビジネスを推進します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年8月12日開示の「SSUグループ中期経営計画」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ssu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在、平成24年6月期期首に発表した中期経営ビジョン「創造型PR商社」への事業構造転換を図っております。顧客から依頼を受けてマーケティング・コミュニケーションサービスを提供し、その対価を頂く従来型の「受託型ビジネス」に加え、そこで培ったノウハウを活用し、高収益な自社事業「創造型ビジネス」の開発にも積極的に取り組んでおります。その中で、平成25年6月期においては、既存コミュニケーションサービスの強化・高付加価値化を目指すとともに、新たな注力事業として、スポーツ事業のプロモーション領域への拡大、独自のインターネットメディアの開発、MD(マーチャンダイジング)事業の強化、bills事業の拡大等に取り組んでまいりました。

以上を踏まえ、会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

① トータルコミュニケーションサービス提供の拡大

現在、コミュニケーションサービスでは、タイムリー且つ費用対効果の高い広告販促手法が求められています。このような環境下において当社グループは、PR・プロモーション・インタラクティブ・SPといった様々なソリューションを保有し、顧客企業のさまざまな課題に対し、柔軟且つワンストップで対応できる統合的なコミュニケーションサービスの提供を目指しております。そのような水平型のサービスの統合、及び、実行領域に加え、広報コンサルティング支援や企業のリスクマネジメント等、サービス分野の拡大が、既存事業における収益性を高めると認識しており、引き続き取り組んでいくべき課題だと認識しております。また、このような顧客へ提供するコミュニケーションサービスのノウハウが、今後積極的に取り組む新規事業開発での優位性に繋がると考えております。

② アスリートマネジメントビジネスからスポーツプロモーションビジネスへの発展

スポーツビジネスの安定的且つさらなる成長を目指すために、肖像権を活用したマネジメント型ビジネスだけでなく、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させるスポーツプロモーション領域の更なる強化が必要であると考えております。具体的には大型スポーツイベントの企画、実施など、新たな取り組みを進めてまいりましたが、今後はさらに、スポーツビジネスを優位に展開する上での幅広いネットワーク・ノウハウ・及び実制作能力を向上させていくことが課題であると認識しております。

③ グループ間連携の強化

当社グループでは、平成18年7月に株式会社ワイズインテグレーションをグループ化しSP・MD事業を開始。さらに平成23年1月には東アジアにおける販促物の製造拠点としてWIST INTERNATIONAL LIMITEDをグループ化したしました。また、平成24年7月にはアジアを中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務を行う株式会社クムナムエンターテインメントを設立いたしました。

このように事業領域を拡張させる中で、情報ネットワーク、コンテンツ、ノウハウ、ソリューション等、グループ機能を最大限に活用し、「創造型PR商社」サニーサイドアップグループだからこそ生み出せる新たな価値創造を実現していくことが今後の目標と課題であるとと考えています。

④ 人材の確保・育成

当社グループにおける他社への優位性は、当社の理念である「たのしいさわざをおこしたい」を基本理念とし、創造力と実行力を兼ね備えた様々な人材によるところが大きく、グループ成長を見越す中でも、当社グループらしさを成果として取めることができるユニークな人材の確保・育成は継続的に求められております。

現在、事業領域の拡大や海外における事業比率が高まる中、個性豊かな感性やスキルを備えた人材が、「創造型PR商社」の成長を飛躍させると考えております。当社では様々な人材が集まり、活躍できる企業を目指し、自社のPRやブランディング、採用活動にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

⑤海外事業展開

東アジアにおける製造拠点WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループ、billsのハワイ展開を推進する現地法人Flypan Hawaii, Incとbills waikiki LLC、アジアのコンテンツを扱うクムナムエンターテインメントといったように当社グループの事業領域拡大とともに、現在、クロスボーダーで業務を行う案件が増加しております。それに伴い、事業性調査の徹底やカントリーリスクの理解などのリスクヘッジを綿密に行い、現地パートナーの確保など実施体制の構築や、ガバナンスの強化を行うことが重要な課題だと認識し、海外事業展開を推進しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,452	875,061
受取手形及び売掛金	※2 1,951,648	※2 1,497,323
商品及び製品	957	36,841
未成業務支出金	117,571	192,266
原材料及び貯蔵品	9,582	10,735
前渡金	302,553	227,361
繰延税金資産	39,008	20,142
その他	60,064	94,357
貸倒引当金	△8,768	△803
流動資産合計	3,322,070	2,953,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	612,261	614,241
減価償却累計額	△130,738	△173,892
建物及び構築物（純額）	※2 481,522	440,348
機械装置及び運搬具	10,102	22,388
減価償却累計額	△3,769	△8,404
機械装置及び運搬具（純額）	6,333	13,984
土地	※2 520,818	520,818
リース資産	72,913	81,733
減価償却累計額	△18,924	△35,268
リース資産（純額）	53,989	46,464
建設仮勘定	—	283,797
その他	197,032	210,300
減価償却累計額	△113,713	△145,378
その他（純額）	83,318	64,922
有形固定資産合計	1,145,981	1,370,336
無形固定資産		
のれん	13,342	11,873
リース資産	8,443	5,705
その他	16,917	10,920
無形固定資産合計	38,703	28,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,978	※1 10,549
長期貸付金	2,514	1,574
繰延税金資産	867	6,881
敷金及び保証金	213,489	257,422
その他	139,846	152,028
貸倒引当金	△27,274	△29,504
投資その他の資産合計	338,420	398,952
固定資産合計	1,523,106	1,797,788
資産合計	4,845,176	4,751,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,570	759,647
短期借入金	※2 1,140,232	※2 587,247
1年内返済予定の長期借入金	※2 210,240	195,209
リース債務	18,339	20,191
未払法人税等	50,546	126,239
繰延税金負債	105	—
役員賞与引当金	22,500	11,000
資産除去債務	—	4,580
未払費用	172,476	241,640
その他	239,459	263,909
流動負債合計	2,836,469	2,209,665
固定負債		
長期借入金	※2 344,995	390,648
リース債務	47,964	35,336
繰延税金負債	15,589	11,338
資産除去債務	47,342	49,344
その他	54,752	105,456
固定負債合計	510,644	592,124
負債合計	3,347,114	2,801,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,720	451,993
資本剰余金	496,320	512,593
利益剰余金	507,191	835,195
株主資本合計	1,439,231	1,799,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	2,039
為替換算調整勘定	△2,479	21,102
その他の包括利益累計額合計	△1,471	23,141
少数株主持分	60,301	126,360
純資産合計	1,498,061	1,949,284
負債純資産合計	4,845,176	4,751,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	10,374,663	13,018,647
売上原価	※6 8,813,524	11,311,235
売上総利益	1,561,139	1,707,411
販売費及び一般管理費	※1 1,241,426	※1 1,269,087
営業利益	319,712	438,324
営業外収益		
受取利息	132	129
受取配当金	62	159
為替差益	—	111,643
受取家賃	55,311	37,829
その他	7,012	11,828
営業外収益合計	62,518	161,590
営業外費用		
支払利息	14,699	14,521
売上債権売却損	7,516	10,246
貸貸費用	12,847	16,493
持分法による投資損失	2	176
その他	1,192	33
営業外費用合計	36,259	41,470
経常利益	345,972	558,444
特別利益		
固定資産売却益	※2 505	—
特別利益合計	505	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 76	※3 77
固定資産売却損	※4 642	※4 27
減損損失	—	※5 32,373
特別損失合計	718	32,478
税金等調整前当期純利益	345,759	525,965
法人税、住民税及び事業税	85,585	155,149
法人税等調整額	26,268	7,898
法人税等合計	111,854	163,048
少数株主損益調整前当期純利益	233,905	362,916
少数株主利益	17,922	9,197
当期純利益	215,982	353,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	233,905	362,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	1,030
為替換算調整勘定	△1,172	23,582
その他の包括利益合計	※1, ※2 △808	※1, ※2 24,613
包括利益	233,097	387,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,643	367,235
少数株主に係る包括利益	17,453	20,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,720	435,720
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,000	16,273
当期変動額合計	5,000	16,273
当期末残高	435,720	451,993
資本剰余金		
当期首残高	491,320	496,320
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,000	16,273
当期変動額合計	5,000	16,273
当期末残高	496,320	512,593
利益剰余金		
当期首残高	303,922	507,191
当期変動額		
剰余金の配当	△12,714	△25,716
当期純利益	215,982	353,719
当期変動額合計	203,268	328,003
当期末残高	507,191	835,195
株主資本合計		
当期首残高	1,225,962	1,439,231
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	32,547
剰余金の配当	△12,714	△25,716
当期純利益	215,982	353,719
当期変動額合計	213,268	360,550
当期末残高	1,439,231	1,799,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	644	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	1,030
当期変動額合計	364	1,030
当期末残高	1,008	2,039
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,307	△2,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,172	23,582
当期変動額合計	△1,172	23,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期末残高	△2,479	21,102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662	△1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△808	24,613
当期変動額合計	△808	24,613
当期末残高	△1,471	23,141
少数株主持分		
当期首残高	26,759	60,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,541	66,059
当期変動額合計	33,541	66,059
当期末残高	60,301	126,360
純資産合計		
当期首残高	1,252,059	1,498,061
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	32,547
剰余金の配当	△12,714	△25,716
当期純利益	215,982	353,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,732	90,672
当期変動額合計	246,001	451,223
当期末残高	1,498,061	1,949,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,759	525,965
減価償却費	91,037	105,636
減損損失	—	32,373
のれん償却額	3,854	4,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,626	△5,735
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	△11,500
受取利息及び受取配当金	△194	△288
支払利息	14,699	14,521
持分法による投資損益 (△は益)	2	176
為替差損益 (△は益)	△10,119	△85,654
固定資産除売却損益 (△は益)	212	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△895,123	484,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,742	△111,685
前渡金の増減額 (△は増加)	△42,280	95,696
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,281	△25,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	327,324	△248,236
未払金の増減額 (△は減少)	△5,500	△7,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,649	9,604
前受金の増減額 (△は減少)	△143,431	38,254
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,327	112,250
小計	△199,492	926,648
利息及び配当金の受取額	136	137
利息の支払額	△14,181	△11,511
法人税等の支払額	△108,659	△92,582
法人税等の還付額	9	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,187	822,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,942	△336,396
有形固定資産の売却による収入	1,149	—
無形固定資産の取得による支出	△12,108	△420
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	△3,900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,403	△40,630
敷金及び保証金の回収による収入	50,213	1,088
保険積立金の積立による支出	△10,463	△11,587
その他	463	11,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,991	△376,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401,229	△552,985
長期借入れによる収入	200,000	347,300
長期借入金の返済による支出	△193,150	△316,677
株式の発行による収入	10,000	32,547
少数株主からの払込みによる収入	14,700	43,379
配当金の支払額	△12,525	△25,582
リース債務の返済による支出	△20,143	△19,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,110	△491,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,058	71,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,009	25,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,462	849,452
現金及び現金同等物の期末残高	※ 849,452	※ 875,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

株式会社ワイズエス・イー・エー

株式会社フライパン

WIST INTERNATIONAL LIMITED

WIST PLASTIC TOYS CO,LTD

株式会社クムナムエンターテインメント

Flypan Hawaii, Inc

bills waikiki LLC

上記のうち、㈱クムナムエンターテインメント、Flypan Hawaii, Inc、bills waikiki LLCは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ワイズ・エムディは㈱ワイズエス・イー・エーに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社沖縄イニシアティブ

(2) ㈱沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO,LTDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた213,489千円は、「敷金及び保証金」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた172,476千円は、「未払費用」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	1,997千円	1,821千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	424,232千円	190,773千円
建物及び構築物	91,342	88,232
土地	508,701	508,701
計	1,024,276	787,707

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	424,232千円	190,773千円
1年内返済予定の長期借入金	43,440	—
長期借入金	27,140	—
計	494,812	190,773

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	185,175千円	185,277千円
給料手当	311,240	335,541
支払報酬	130,132	94,822
役員賞与引当金繰入額	22,500	11,000

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
リース資産	305千円	—
その他(工具、器具及び備品)	200千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他(工具、器具及び備品)	76千円	その他(工具、器具及び備品) その他(ソフトウェア) 54千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他(工具、器具及び備品)	114千円	その他(工具、器具及び備品)	27千円
機械装置及び運搬具	527千円		

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物、その他(工具器具備品)
東京都渋谷区	遊休資産	その他(ソフトウェア)

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月に閉店し、遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

S・P・MD事業において、那覇マラソンメモリアル商品販売の案件につきましてWEBサイトを作成し、運用しておりましたが、平成25年10月の期間満了をもってWEBサイトを廃棄することとなり、遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア364千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	88千円		—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	529千円	1,627千円
組替調整額	—	—
計	529	1,627
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,172	23,582
組替調整額	—	—
計	△1,172	23,582
税効果調整前合計	△643	25,209
税効果額	△165	△596
その他の包括利益合計	△808	24,613

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	529千円	1,627千円
税効果額	△165	△596
税効果調整後	364	1,030
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△1,172	23,582
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,172	23,582
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△643	25,209
税効果額	△165	△596
税効果調整後	△808	24,613

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	847,600	9,600	—	857,200
合計	847,600	9,600	—	857,200
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加9,600株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	利益剰余金	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	857,200	2,677,200	—	3,534,400
合計	857,200	2,677,200	—	3,534,400
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,677,200株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加105,600株、及び平成24年12月11日付の1株を4株に分割する株式分割による増加2,571,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	利益剰余金	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	849,452千円	875,061千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	849,452	875,061

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	コミュニケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	SP・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,179,733	1,237,315	93,736	5,326,224	1,534,566	10,371,577	3,085	10,374,663	—	10,374,663
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	8,688	—	8,813	118,174	242	135,918	7	135,925	△135,925	—
計	2,188,421	1,237,315	102,550	5,444,399	1,534,809	10,507,496	3,093	10,510,589	△135,925	10,374,663
セグメン ト利益又 は損失 (△)	361,283	77,723	11,986	210,495	64,390	725,878	△1,654	724,223	△404,510	319,712
セグメン ト資産	808,710	429,956	54,514	2,024,232	776,797	4,094,212	—	4,094,212	750,963	4,845,176
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	3,854	—	3,854	—	3,854	—	3,854
減価償却 費	16,108	5,702	1,313	5,090	55,004	83,218	—	83,218	7,818	91,037
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	48,906	4,862	1,136	16,254	277,262	348,422	—	348,422	6,765	355,187

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	コミュニケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客 への売上 高	3,019,876	960,043	826,036	5,960,362	2,252,327	13,018,647	—	13,018,647
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	776	—	376	164,506	2,434	168,094	△168,094	—
計	3,020,653	960,043	826,413	6,124,869	2,254,761	13,186,741	△168,094	13,018,647
セグメント 利益	529,548	99,901	23,583	63,297	161,091	877,422	△439,098	438,324
セグメント 資産	745,430	286,026	344,341	1,592,161	1,096,373	4,064,333	686,740	4,751,074
その他の項 目								
のれんの償 却額	—	—	—	4,218	—	4,218	—	4,218
減価償却費	17,437	6,125	2,909	6,894	62,073	95,439	10,196	105,636
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	16,023	5,664	30,758	1,667	287,489	341,603	9,429	351,033
減損損失	32,009	—	—	364	—	32,373	—	32,373

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8,014	408
全社費用(注)	△412,525	△439,507
合計	△404,510	△439,098

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△368,456	△557,010
全社資産(注)	1,119,420	1,243,751
合計	750,963	686,740

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	419円31銭	515円76銭
1株当たり当期純利益金額	63円70銭	102円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円45銭	97円89銭

(注) 1. 当社は、平成24年12月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,498,061	1,949,284
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	60,301	126,360
(うち少数株主持分)	(60,301)	(126,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,437,760	1,822,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,428,800	3,534,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	215,982	353,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,982	353,719
期中平均株式数(株)	3,390,504	3,449,530
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,404	163,656
(うち新株予約権(株))	(13,404)	(163,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 123個 (目的となる株式の数 196,800株)	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。